

日露間の「姉妹都市」提携活動の現状と課題

—現代ロシアの「兄弟(姉妹)都市」提携活動の状況からの考察—

Current State of Sister Cities Cooperation Activity between Japan and Russia
: From the Perspective of Sister Cities Cooperation Activity in Modern Russia

進藤周二 (大阪市立大学大学院都市経営研究科都市経営専攻都市行政コース修了)
Shuji SHINDO (Master's Degree Finished from Urban Governance Course,
Graduate School of Urban Management, Osaka City University)

【要旨】日本での「姉妹都市」提携活動は 1950 年代半ばに始まり、高度成長を背景に活性化し、1980 年代にはその活動レベルはピークに達した。その後、自治体財政の逼迫等により活動は停滞し、現在、その意義や必要性が問われてきている。本論では、日露間の都市提携を軸に、「姉妹都市」提携活動の現状と課題について考察する。日露間の「姉妹都市」提携は、1961 年舞鶴市(京都府)とナホトカ市(沿海地方)が最初で、現在の提携数は 47 である。地理的な近さや歴史や政治、経済、文化等の関係に比して、日露間の提携レベルは低い。都市提携活動には「米国型」と「ヨーロッパ型」の 2 つの潮流がある。「米国型」は、市民対市民レベルの相互関係を深めることに重きを置く。「ヨーロッパ型」は、互いの意思疎通を図り、異なる国の都市同士の連携に重きを置く。日本は「米国型」、ロシアは「ヨーロッパ型」のスタイルをとる。この違いを理解しておくことが、その活動の活性化に関して考察する場合に重要である。ロシアでの「姉妹都市」(ロシア語では Города-побратимы。本論では「兄弟都市」という名称を使用)に関する研究成果が、日本ではほとんど紹介されていない。また、ロシアでは、古代ギリシャの「プロクセニア」制度や国際政治での「ソフト・パワー」の概念を基にした都市提携の研究がなされている。本論では、現代ロシア、特に 2000 年代以降のロシアにおける都市提携活動の研究成果を取り上げ、ロシアで考えられている活動の意義や現状を考察する。日露間の都市提携活性化に関して、以下の 4 点を指摘する。第 1 に、国際社会における平和の構築と諸外国の住民間の相互理解の推進にとって、都市提携が重要な位置付けを持っていることを再確認する必要がある。第 2 に、両国での意義や捉え方の違いを踏まえた都市提携の発想が必要である。第 3 に、文化やスポーツ、青少年の交流等は都市提携のベースであることは確かであるが、そうした内容の交流を中心とした提携にとどまった場合には、活動の持続性や住民の理解を得ることに困難が生じると考える。従って、第 4 に、都市提携は、持続性や地域的特性のある独自の自治体政策づくりの観点と、都市経営上の行政課題に対しての経験の交換・交流や共同研究を目指す方向性をもつことが重要であると考えられる。なお、都市提携の狙いを明確化し、その目的について理解をより得るためには、「姉妹都市」という名称の変更を考えるべきであると考えられる。

【ABSTRACT】 This study explores the current state of Sister Cities cooperation activity. In particular, it focuses on the current state of this activity between Russia and Japan. The study examines Russian research results on this matter that previously have been only scarcely presented in Japan. The peak of Sister Cities cooperation activity in Japan took place in the 1980s. Since the 1990s, the movement has been declining. The Sister Cities (or “Города-побратимы” in Russian) cooperation activity between Japan and Russia started in 1961 with Maizuru (Kyoto Prefecture, Japan) and Nakhodka (Primorsky Krai, Russia). By today, 47 partnerships between different cities have been established. Despite the strong geographical, historical, and political relations between Japan and Russia, Sister Cities cooperation activity between the two countries remains weak. There are two types of this activity existing today: the American type that dominates in Japan and the European type that dominates in Russia. The study suggests several ways of how the Sister Cities cooperation activity between Japan and Russia can be promoted further. This study points out the significance of such activities for promoting mutual understanding between people of different countries and maintaining world peace. It is also important to consider that Japan and Russia have different views on city cooperation. I argue that the experience exchange and joint research of modern city management are crucial for promoting the Sister Cities activity between Japan and Russia.

キーワード: 姉妹都市、都市経営、都市提携活動の 2 潮流、現代ロシア
Keywords: Sister City, City Management, 2 Trends of Cooperation Activity, Modern Russia

序章 研究の目的とロシア地方行政組織の概要

第 1 節 研究の目的

近年のグローバル化の進展につれて、日本においても国際化が進んでいる。日本での姉妹都市提携活動は

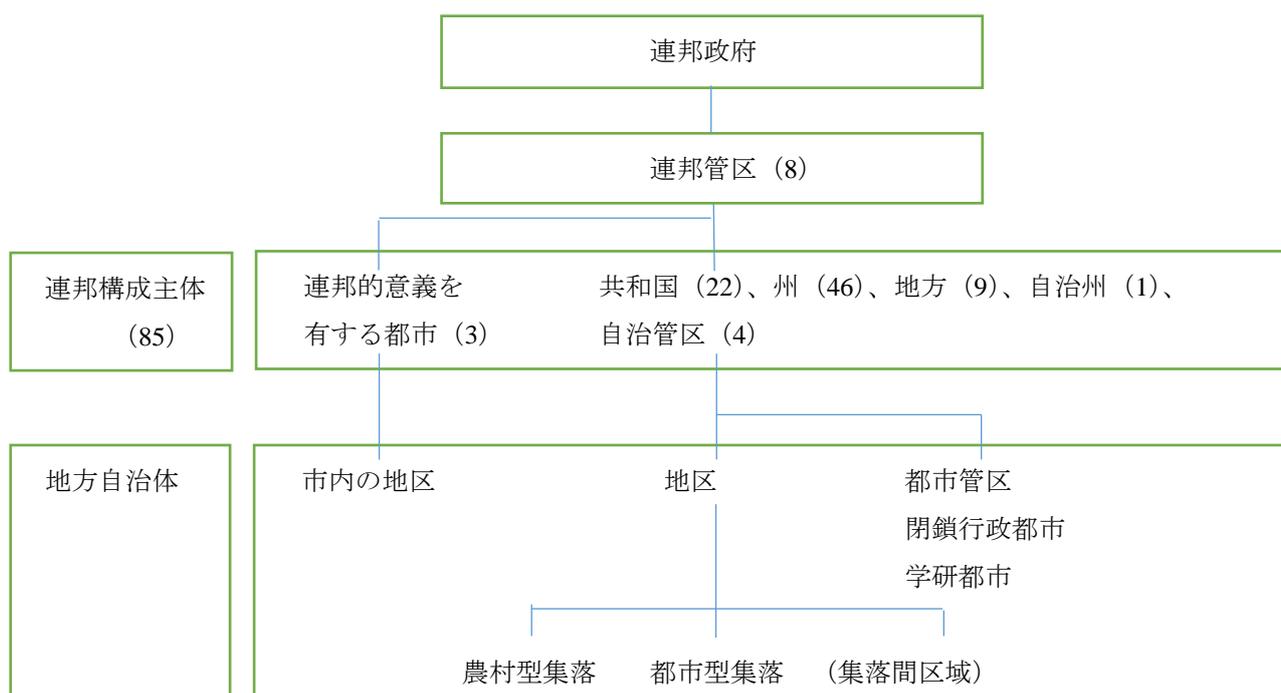
バブル期を頂点にして多くの自治体において展開されてきた。しかし、現在は、活動が停滞や縮小、停止する状況が見られている。国際社会における平和の構築という観点から考えるならば、世界の国々、とりわけ、近隣諸国との相互理解と交流は重要な位置付けを持っていると考える。近隣の国の 1 つであるロシアとの関係においても、様々な課題が存在しており、関係の改善が望まれる。そうした状況がありつつも、日露間の姉妹都市提携活動等の交流の状況は、両国間の地理的な近さや歴史や政治、経済、文化等の関係に比して低いレベルにとどまっているといわざるを得ない。

本研究では、日露間の都市提携を中心に姉妹都市等の提携活動に注目し考察をする。その問題点と課題を明らかにすることで都市提携活動の持続とその活性化に寄与することを研究の目的とする。また、ロシアにおける「姉妹都市」あるいは「兄弟都市」提携活動の位置付けや実施状況、その評価や課題について、日本での研究が十分になされていない。加えて、ロシアでの研究が日本に紹介されることもほとんどない。本研究では、現代ロシア、具体的には 2000 年代のロシアにおける最近の研究成果に注目し考察を行う。

第 2 節 ロシアの地方行政組織の概要

ロシアは 8 連邦管区、85 (国際的にはクリミア半島のクリミア共和国とセヴァストポリ市を除いて 83) 連邦構成主体からなる連邦国家である (図 1 参照)。連邦構成主体は、「共和国」、「州」、「地方」、「特別市」、「自治州」、「自治管区」の 5 形態がある。

(図 1) ロシア連邦の行政機構 (カッコ内の数字はその数)



(出所) 横川 (2010) から筆者作成。

連邦管区や連邦構成主体は、「政府機関の地方組織」であり「地方自治体」ではない。横川 (2010) は、「ロシアで地方自治体という場合は、連邦構成主体よりも下位に位置する行政団体の総体をさしている」としている。小泉 (2014) は、「各連邦構成主体には政府が設置されているが、これらは地方自治体ではなく、連邦政府の一部と位置づけられる。連邦構成主体内の行政区分である地区、市、町、村などについては、連邦政府とは異なる地方自治体と位置づけられる」としている。従って、日本とロシアの姉妹都市提携の例として東京都とモスクワ市、大阪市とサンクトペテルブルク市、京都府とレニングラード州などが挙げられる

が、ロシアのこれらの都市や州、地方は連邦構成主体なので、地方自治体のカテゴリーに入らない。よって、「地方自治体間の提携」という語句を使うと不正確な表現となる。

なお、本研究では、ロシアでの「姉妹都市」について叙述する場合には、日本語の「姉妹都市」とは異なる意味合いを持つことを示すために、「兄弟都市」(ロシア語では Города-побратимы。「縁を結んだ都市」の意で Порождённые Города が使われる場合もある) という名称を使用する。ロシアの地方行政組織には、政府の機関である組織も含まれるが、明確に区別をして論じる必要がある場合を除き、「地方自治体」という名称を使用する。論文中に引用、または紹介しているロシア語、英語の文献や論文、資料の和訳・要約は、特に表記している場合以外は、筆者が行っている。

第 1 章 「姉妹都市」提携活動の 2 つの潮流—日本とロシアで異なる名称や歴史的経緯—

第 1 節 「姉妹都市」という名称

日本で「姉妹都市」の名称が一般的に使用されているのは、日本で最初のこの形態の都市提携が、「Sister City」という名称を使う米国の都市との提携であり、日本が戦後の国際関係を、米国との関係を軸に作り上げていったからである。日本の姉妹都市締結第 1 号事例は 1955 年の長崎県長崎市と米国ミネソタ州セントポール市の提携である。世界で、「姉妹都市」あるいは「Sister City」という名称を使用しているのは一部の国に限られている。日本においても提携先の都市との関係や提携内容等から「姉妹都市」で統一はされていない。一般財団法人自治体国際化協会 HP (2019.11.2.アクセス) をもとに、以下に世界で使用されている名称例を挙げる。ロシア:「Города-побратимы」。米国:「Sister City」。イギリス:「Twin City」、ドイツ:「Partnerstadt (パートナー都市)」。中国:「友好都市」。韓国:「姉妹都市」。「友好都市」、「友好交流都市」等も使用。

第 2 節 ロシア語の「兄弟 Брат」と英語の「姉妹 Sister」

ロシア語の「兄弟都市 Города-побратимы」について、「都市 Город」という語句が男性名詞であるため、男性を意味する「Брат 兄弟」が使われている。米国が「Sister City」なのは、「City」という語句がかつて女性名詞であったため、女性を意味する「姉妹 Sister」を使用している。ロシア語の「Побратим」は、「兄弟(ロシア語では брат)」という意味だけでなく、「義理の兄弟」、「親友」の意味があり、「兄弟のような強いつながりを持つ者どうし、または仲間の関係」の意を表す。

「兄弟 Брат」と「姉妹 Sister」という 2 つの語句には、異なる意味の違いがある。ミシュラノワとペルミャコワ (2010) によると、ロシア語の「兄弟 Брат」は男性間の親族関係の事実を示すのに対し、英語の「姉妹 Sister」は女性が誰かに属していることを示し、したがって、ロシア語の「兄弟になる」ことは、英語の「姉妹になる」ことより重要な意味を表現している。また、ロシア語の「都市」**Город**と英語の「都市 City」との概念上の違いもある。すなわち、ロシア語の「都市 Город」が、1) 産業、商業、文化などの中心である大規模集落、2) 集落の住人 3) 広場、の意味を有するのに対し、英語の「都市 City」は、1) 大都市、2) 大聖堂がある都市、を意味している、と指摘している。この研究から、日本で使用されている米国での概念から取り入れた「Sister City」、「姉妹都市」は、ロシア語の「兄弟都市 Города-побратимы」の語句と同じ概念を示しているのではない、と判断される。

第 3 節 「姉妹都市」提携の意味、あるいは意義

1. 日本における「姉妹都市」提携の意味、あるいは意義

自治体国際化協会によると、「姉妹都市」の法的定義はなく、統計処理を行ううえで一定の判断基準を設けないと不都合が生じることから、次に掲げる要件の全てに該当するときは、「姉妹(友好)自治体」として取り扱うとして、その要件として「1) 両首長による提携書があること、2) 交流分野が特定のものに限られて

いないこと、3) 交流する際に予算措置が必要になるので議会の承認を得ていること」の3点を挙げている。「世界大百科事典 (改訂新版)」(2007) では、「都市と都市が友好、親善のために提携を行うこと。特に外国の都市との提携が1つの運動になったのは1950年代である。(略) 姉妹提携を結んだ都市の間では、市民の絵画、写真などの交換や市長、教師、市民などの交流による相互理解の進化など、さまざまな活動が行われている」としている。上記事典と同様に日本の他の主要な百科事典においても、姉妹都市は「親善」や「文化交流」を目標にしている、という説明で共通している。

2. ロシアにおける「兄弟都市」提携の意味、あるいは意義

以下に、ロシアの辞書や百科事典での「兄弟都市」の説明例を挙げる。ソ連時代の百科事典「ソビエト大百科事典 (英語版)」(1970) では、「住民の相互理解の強化のために、また、文化協力や地方当局や組織が直面した同類の問題について解決に取り組んだ経験の交換のために、直接的な友好的関係を確立した異なった国の都市。兄弟都市提携は、住民間の良好な関係の発展を促進する。同類の歴史的経験を持つ都市の友好関係は、世界平和のための闘いにおいて大きな役割を果たす。1957年に兄弟都市の代表者が国際組織『世界兄弟都市連合』を設立した」としている。ソ連解体後のロシア時代に、上述の「ソビエト大百科事典」を改訂して出版された「大百科事典」(2006) では、「文化協力や同類の問題について解決に取り組んだ経験の交換、住民間の相互理解の強化のために、友好的関係を確立した様々な国の都市。兄弟都市は、住民間の良好な関係の発展を促進する。1957年に兄弟都市の代表者が国際組織『世界兄弟都市連合 ВФПГ』を設立した。それは様々な国の都市間の友好関係を強化することを目的としている。ВФПГは1989年において、160以上の国の3500以上の都市を統合している」としている。

日本の事典では「親善」や「文化交流」、「友好」、という語句が共通していたことに比較して、ソ連時代の事典では「平和」と「友好」、「経験交流」、ロシア時代では「友好」と「経験交流」、という語句の使用が特徴的である。「大百科事典」(2006) の「同類の問題について解決に取り組んだ経験の交換、住民間の相互理解の強化のために、友好的関係を確立する」として、その目的が具体的に記述されているところは、日本の事典においては言及されていない内容である。

第4節 都市提携活動の2つの潮流

都市間提携の活動スタイルとして、世界には2つの潮流があり、その起源に関する説明が異なる。市岡(2000)によると、ヨーロッパ型姉妹都市運動は、戦争を起こさないためには、お互いの意思疎通を図ることが大切であり、敵対し合う2つの国の言語を理解し合わなければならない、として、異なる国の都市同士の連携という考え方が生まれた。国際組織としては「世界姉妹都市連合 UTO」(本部：パリ)。アメリカ型姉妹都市運動は、1954年に第34代米大統領に就任したアイゼンハワーが唱えた「市民対市民計画 People to People Program」の考えに基づき、世界平和のためには市民対市民レベルの相互関係を深めることが必要だとする。国際組織は「国際姉妹都市 SCI」(本部：ワシントン)、としている。

日本は、長崎市と米国のセントポール市が第1号であったことや、米国の都市との提携数が最も多いことなどから「アメリカ型」に、ロシアは、スターリングラード市と英国のコヴェントリ市がその第1号であったことや、提携相手の多くがヨーロッパであることなどから「ヨーロッパ型」に分類されると判断できる。

第5節 アメリカ型とヨーロッパ型の都市提携活動の歴史的経緯の違い

1. 日本での説明

日本における姉妹都市提携運動の起源に関する説明は様々である。市岡(2000)は、1921年、フランスのペロン市とイギリスのブラックバーン市間が始めての例で、第1次大戦後の両都市の和解が目的であった、としている。佐藤(2011)は、米国が中心の国際姉妹都市協会の歴史的起源は、欧米の都市間での特別な関

係、例えば同名の都市 (Nametowns) の連携から始まる、としている。18C から、米のニューベルン市とスイスのベルン市、1931 年、米国のトレド市とスペインのトレド市間で姉妹都市の提携がなされた。1956 年 9 月、アイゼンハワー米大統領は「市民の交流を土台とした世界平和の構築」を目的として、市民外交に根ざした様々な委員会の創設を提唱している。その後、1967 年に都市提携協会が設立され、1981 年、名称を国際姉妹都市協会 Sister Cities International と変更した、と説明している。

2. ロシアでの説明

ロシアでは、兄弟都市提携運動は第 2 次世界大戦における反ファシズムの戦いの経験からの連帯感と共通の記憶から誕生した。露紙「論拠と事実」(2015.4.28) によると、「『兄弟都市』という用語は、1944 年に登場し、大戦において破壊された 2 都市、英国のコヴェントリとソ連のスターリングラードに最初の命名がなされた。コヴェントリの市民がスターリングラード市民に対し、830 人のコヴェントリの女性の名前と『大きな後悔よりも、小さな助けのほうが良い』と刺繍されたテーブルクロスを用意した。これが 2 都市の住民の団結と友好のシンボルとなり寄付金とあわせてソ連に贈られた。今日、コヴェントリのテーブルクロスは『スターリングラードの戦い』博物館に保管されている。2008 年には、ボルゴグラード市民が『スターリングラードのテーブルクロス』を、2 都市間の兄弟都市関係 65 周年を記念してコヴェントリに贈るために製作した」と説明している。さらに、フランスのエクスレバンで「世界兄弟都市連合 ВФПГ が創設された。この国際的非政府組織は、兄弟都市の代表者のイニシアチブでできた。ロシア語の Города-побратимы (兄弟都市)、または Порождённые Города (縁を結んだ都市) とは、文化、スポーツ、歴史など様々な分野で絶えず協力をしている 2 都市のことである。兄弟都市は、異なる国の 2 都市間、または、稀ではあるが同一国内の 2 都市間で関係を持っている。都市間の相互協力は、代表団や芸術、スポーツ団体、展示会、文化、映画、写真などの交換・交流によりなされている」、「これらに加えて、兄弟都市は自然災害や人為的災害などにあった地域に対する支援も意味している」と説明している。そして同紙は、世界兄弟都市連合 ВФПГ について、「1957 年に創設されたこの組織の目的は異なる国の都市間で、経済的及び文化的協力、教育、医療、環境保護の分野で友好関係の発展を創設することにある。この組織は 160 か国以上、3500 以上の都市を統合している。本部はパリにあり、1963 年より 4 月の最終日曜日が世界兄弟都市の日として、毎年祝われる」と紹介している。ウラジオストク市の旧公式 HP では、兄弟都市は反ヒトラー連合における連合国の都市間の友好と協力から始まった取り組みで、相互の理解を深め、協力と友情を強化し、同様に抱える問題を解決するための経験を交換するために生活、歴史、文化を相互に知り合うための一定の友好関係が確立されている都市である。提携は、都市の類似性に基いている、としている (2020.5.10.アクセス)。

第 6 節 第 1 章のまとめ

日本で使用されている「姉妹都市」の名称は、ロシア語の「Города-побратимы」の語句と同じ概念を示しているのではない。世界における姉妹都市提携活動には、「アメリカ型」と「ヨーロッパ型」の 2 つの潮流がある。日本では、「アメリカ型」のスタイルを取り入れ、「親善」や「文化交流」、「異文化理解」、「友好」という内容が強調され、市民間の交流が重要視されている。ロシアでは、「ヨーロッパ型」のスタイルを継承し、「平和」、「友好」、「提携」という内容が強調されている。また提携都市間で、都市経営の経験に関する情報の交換や自然災害や、人的な災害に苦しむ地域への支援というテーマを重要なテーマとしている。相互の理解を深め、協力と友情を強化し、同様に抱える問題を解決するための経験を交換することを目的として、生活、歴史、文化を相互に知り合うことを強調している。

第 2 章 日本とロシアとで異なる都市提携活動の意義と位置付け

第 1 節 日本での「姉妹都市」の意義や位置づけ

1980 年代から 90 年代には、日本での自治体の国際交流は「自治体外交」ともいわれ、活発な活動がなされていた。しかし、2000 年代に入ると地方自治体の深刻な財政難などが要因となり、「姉妹都市」などの国際交流活動は低調になった。代わって、人口減少や高齢化社会、定住外国人の増加などの新たな社会状況に対応して姉妹都市の活動は、海外との交流活動から自治体内に居住する定住外国人への政策に転換するなど、その意味を問い直す議論が出てきている。その活動のピーク時には、「自治体外交」という語句が使われ、地方自治体は自治政府としての公共的性格を持つという指摘もなされている。松下 (1988) は、自治体は「国際交流」にとどまらず、自ら「国際政策」をもって国を巡る政策転換はもちろん、外国の市民、自治体、中央政府との間で直接に「自治体外交」を繰り広げ、国際社会の主体として活動をしていくべきだとした。そして、姉妹都市提携については、「地域特性を持つ独自の自治体政策づくり」という観点から、「地球規模での政策情報」の活用という形に切り替えていくことを提案した。その具体例として、陶器関連での有田町とマイセンや景德鎮の交流、港湾技術での横浜市や神戸市と外国港湾都市との持続交流等を挙げ、相互交流をこうした持続課題の形に切り替えていけば、自治体間の政策必然性が出てきて、国際提携の具体的な課題がより明確になっていく、と指摘している。豊田 (2016) は「姉妹都市提携は当初は平和運動の一環であったが、戦争体験が遠のくに連れてその目的が文化・教育交流や経済連携へとシフト」し、また「ドメスティックな発想しか出来ない地方の自治体や人々を国際化することが最大の目的」であった、と指摘している。毛受 (2018) は、経済交流、町おこし交流、「課題解決型交流」等が、姉妹都市交流の地域社会への貢献の面がある、とし、「課題解決型」の例として、福岡市とイポー市 (マレーシア) の技術協力 (下水道分野や廃棄物物理め立て) や横浜市とサンディエゴ市 (米) 共通の社会問題 (DV 被害を受けた子供への支援、引きこもり、不登校等)、東日本大震災と姉妹都市 (災害時の協力) 等の例を挙げている。そして、21 世紀に入り、世界ではグローバル化の問題点が顕著になり、排他的なポピュリズムが広がった。従って、市民交流を一層活性化し、リアルな世界のあり方を自ら体験する市民を増やしていくことが必要であり、そこに姉妹都市交流の意義もある。また、日本では少子化対策として、アジアの姉妹都市交流を行なう都市から、青年を定住者として迎え入れることも想定される、としている。

第 2 節 ロシアでの「兄弟都市」の意義や位置づけ

1. ロシアの先行研究

以下においては、ロシアでの研究において、兄弟都市の意義や位置付けがどのようになされているかを見ていく。ロシアの研究では、「兄弟都市」提携の理念の基礎に、古代ギリシャでの外交制度、「クセニア」と「プロクセニア」のシステムの歴史が存在している、とする考察がある。岡澤 (1998) によると、「プロクセニア」とは、古代ギリシャにおいて諸ポリス間の外交活動を担ってきた制度である。その資格を所有する人物を「プロクセノス」という。「クセニア」とは、外国人との相互歓待の友好関係、従来からの客人歓待の慣行のことで、それを行う人物を「クセノス」という、と説明している。トゥエワ (2016) によると、古くから「他人」と「自分」との問題は、ある民族を違うものと知覚する際に現れる。古代から大都市が国際的な交流に参加しているという事実は知られていた。(ギリシャ語からの)「クセノフィリア」という語句は、文字通り「他国人への愛」を意味する。プロクセニア関係は、古代ギリシャでの国際関係の形態であり、個人的ホスピタリティを意味する。ポリスは政治的構造の重要なタイプとなった。それらは小さな国であり、最も近い移住地を統合した。プロクセニアが都市問題の解決を助けた。それにより、ポリス間での外交的な対話がなされた。ポリスに外国の使者が到着したときには、使者を助けた。プロクセニアは BC7C 末頃に起源があり、BC5C 半ばには全ギリシャに普及し、ポリス間外交において重要な役割を果たした。また、トゥエ

ワ (2016) は、米国政治学者のジョセフ・ナイの「ソフト・パワー Soft Power (ロシア語 Мягкая Сила)」の概念に言及し、「ソフト・パワー」により、直接の厳しい力の対応や威嚇に頼らずに、自らの利益を実現できる、としている。そのパワーは、文化やイデオロギーの魅力、国際的施設、価値、国の内外政策の特徴から発せられる。「ソフト・パワー」の形態の1つが兄弟都市提携である、としている。ナイ (2004) によると、「ソフト・パワーとは、強制や報酬でなく、魅力によって望む結果を得る能力」であり、「主に3つの源泉によるものである。第1が文化である、他国がその国の文化に魅力を感じる事が条件となる。第2が政治的な価値観であり、国内と国外でその価値観に恥じない行動をとっていることが条件になる。第3が外交政策であり、正当で敬意を払われるべきものとみられていることが条件になる」としている。コレワ (2012) は、古代ギリシャにおける兄弟関係について以下のように論じている。「兄弟としての契りを結ぶという現象」は古代ギリシャや古代ロシアからすでに言及されており、「個々の小集団 (部族) で採用された文化的慣行として発生したが、やがて、社会的意義を獲得」した。さらに「兄弟関係の手続きは、伝統的に2人の間の友好関係を保証した。この同盟は血で固められ、契りを結んだ兄弟 (姉妹) の一方の死のみがこの関係をこわすことが出来た。共同体の認可を得た者が兄弟関係に入った。多くの証言は、兄弟関係の高い道徳的倫理的要素について語っている」、「やがて兄弟関係は、より大きな結合に移行していった。それは、軍事同盟 (アカイア同盟)、政治同盟 (コミュニオン運動)、貿易同盟 (ハンザ同盟) であった。実際、それらは都市やより小規模の集住地区の同盟であった。そして、兄弟関係は文化的社会的地位を獲得し始めた」と指摘している。さらにコレワ (2012) は、兄弟都市提携の意義について以下のように論じている。すなわち、文化史的現象としての兄弟都市提携は、現代社会において新しい意義を持っていることに注目すべきであり、都市の社会的空間と分離できない関係を持ち、同時に、一般的に普及した文化的社会的実践でもある。現時点では、ロシアの国際的提携数は非常に多く、増加し続けている。このことは、この種の異文化コミュニケーションの意義を裏付けている。その誕生の時期が絶対的に古代でありながら、兄弟関係はグローバルな経済や文化、政治の世界で、その現実的性格を失っていない。グローバル化の時代に、文化や伝統、解釈、真理などの多様性は現代の主要なアクセントになる。したがって、兄弟提携都市は、経済協力を形成し、文化・歴史的過去を現代のものとし、別の文化に対する寛容性を高めることができ、都市の社会的空間を変え、社会のメンバーに新しい可能性を創出するという目的を持つ。そして、提携による文化の交わりが緊張を軽減する、としている。セヴァスチャノワ (2017) は、兄弟都市の意味を、文化、スポーツ、歴史など様々な分野で常に協力し合う2つの都市のこととし、都市の協力分野は、代表団や芸術団体、スポーツ団体の訪問や交流、展示会、文学、映画、都市生活や都市経営の経験に関する情報の交換等である。また、災害に苦しむ地域への支援を行う。友好関係の地理的な拡大は、都市の名声にプラスとなり、都市のブランドを高める、としている。チジコワ (2015) は、兄弟都市関係にあるアンガラ地域 (イルクーツク、ブラーツク、シェレホフ、ジェレズノゴルスク・イリムスキー) と日本 (金沢、七尾、能美、酒田) の都市との例から、1960年代から80年代の民間外交の発展について考察している。そして、ロシアにおける市民社会の形成は、民間外交の制度の発展と、国際関係へのヒューマンイズムの効果的な浸透の促進の実現を意味している。兄弟都市の友好関係は、対面でのコミュニケーション、文化の充実、国家間の協力をもたらし、経済関係を強化し、国の生活様式と伝統を探求する機会を与えた、としている。サプリカとトラビン (2017) は、ロシアとウクライナの国境地域での都市提携の例を考察し、ほとんどの場合、国境は国境地域の発展を困難にする障壁としてのファクターである、とする。このファクターは、現在、国際関係が悪化しているロシアとウクライナの国境地域で顕著である。このような状況では、国境地域の開発を確実にする方向性と手段を見つけることが重要になる。そのような手段の1つとして、ロシアとウクライナの都市間での兄弟都市関係の確立とその強

化が挙げられる。2016年のベルゴロド市の兄弟都市の数は12である。ロシアの都市とともに、ベルゴロド市は、国境のハリコフ市などのウクライナの都市やポーランド、ドイツ、セルビア、イギリスの都市と関係を確認している。兄弟都市提携関係にある都市に対してベルゴロド市住民の関心が高まっていることは事実である。兄弟都市の設立と維持は、それに参加している都市の生活の様々な分野、特に、経済、文化、スポーツ、教育、新しい行政や環境慣行の導入等に有益な効果がある。国境地域での都市にとって、兄弟都市関係の発展は特に重要である。都市間の兄弟都市制度は地域及び中央政府による体系的な支援により、これらの都市自体をより効果的に発展させ、また、全体として公的または民間外交の重要な手段として使用する可能性を示している、としている。

以上見てきたように、ロシアでは、都市間提携の意義を「親善」や「文化交流」という市民間での交流拡大を目指すものとしてとらえるだけではなく、都市の抱える様々な課題の解決を目指し、都市自体の国際的評価を高めていくことをもたらす取り組みとして、その意義を捉えている。また、「プロクセニア」制度への言及に見られる歴史的視点、「ソフト・パワー」概念の指摘に見られる国際政治学的視点からの考察は、都市提携が単なる交流や相互理解に止まらず、多方面において意義を持っていることを論じている。

2. ソ連時代とソ連解体後のロシアでの位置付けの変化

ソ連が解体し、社会主義体制から資本主義体制への移行に合わせて、兄弟都市の位置付けや、各自治体にとっての意味付けが変化していく。コレワ (2012) によると、私たちが知っている現代の兄弟都市関係は、20世紀の40~50年代、第2次大戦の結果により形成し始めた。その当時、隣国への物質的支援だけでなく、道義的支援を行なう目的で兄弟都市関係が締結された。欧州ではイギリスとドイツ、ドイツとフランス等で都市提携がなされた。ソ連での最初の兄弟都市はボルゴグラード市で、1943年に英のコンヴェントリ市とパートナーシップを確立した。1988年にボルゴグラード市はケルン市との間で、もうひとつの合意が署名された。ソ連では、兄弟都市の選択はイデオロギー的性格を持っており、社会主義国との間で多く兄弟都市提携がなされた。1990年代に西側諸国の都市との兄弟都市関係の発展が始まった。コテリニコワ (2013) によると、ソ連時代には、かなりの期間、国際協力に関連するあらゆる活動が国家の特権であった、1980年代の後半まで、国際舞台での地域の行動、外国での経済活動は、ソ連当局によって計画され、管理されていた。1990年代初期の各地域は、地方予算を満たす方法を独自に探すことを余儀なくされた。セヴァスチャノワ (2017) によると、ソ連時代には、兄弟都市提携については、基準があった。サンクトペテルブルク市については、提携先は、以前の首都、少なくとも第2の都市、できれば海へのアクセスがあることが求められた。また、大学や博物館の存在もポイントとなった。この厳しい基準により、関係確立のペースが遅くなった。ソ連崩壊とともに、厳格なルールがなくなり、雪崩のように兄弟都市提携が進んだ。ポチュタロフ (2013) は、キエフ市の兄弟都市の1番目は1954年、フィンランドのタンペレ市との提携であった。ソ連時代には、モスクワ市だけが外国の首都と提携関係を確立する権利を持つという非公式のルールがあった。そのため、1991年までの兄弟都市は、京都、エジンバラ、ライプツィヒ、ミュンヘン、オーデンセ、トゥールーズ、フィレンツェ、シカゴ各市で、首都はなかった。ウクライナが独立した直後に、キエフ市は、アンカラ、ウィーン、パリ、北京、ローマ各市等の外国の首都との提携を始めた。モスクワ市、ミンスク市等旧ソ連諸国の首都とも提携した、としている。

以上のように、ソ連時代は、明文化はされていないが、ソ連政府の管理下で、非公式な基準の下で兄弟都市提携が進められ、各地方自治体、地方組織は、外国の都市と提携関係を独自の判断で確立する権利を持っていなかった。1990年代は、社会主義体制のソ連が解体され、中央集権体制が弱化したため、中央政府からある程度の自由を得て、ロシアの都市と外国の都市との提携が可能となり、提携数は急増した。ただし、

提携相手選定については、無原則となり、基準が曖昧となる傾向が見られた。2000年代に入ると、2010年ごろまでは提携数は同じようなペースで増加していった。だが、それ以降は増加ペースが落ちていく。その理由は、ロシアにおける「ブーム」が去ったこと、地方自治体の財政問題などが考えられる。

第3節 第2章のまとめ

日本の先行研究を概括すると、1980年代から90年代に日本全体において「国際化」がテーマとなり姉妹都市提携が推進された。また、地方分権の考え方も強まり「自治体外交」という言葉で自治体独自の国際化政策が取り組まれていった。バブル経済崩壊後は、諸外国の都市との提携や交流事業が停滞した。「グローバル化」の動きが進んだが、自治体財政は豊かではなくなった。また在住外国人の増加に伴って、「多文化共生政策」の内容として「国際化」が語られ始め、そして「共生社会」を目指す在住外国人に対する行政区域内施策へシフトされる傾向が見られる。各自治体は都市提携の方向を模索している。

ロシアの先行研究を概括すると、ロシアでは、都市間提携の意義を「親善」や「文化交流」という市民間での交流拡大を目指すものとしてだけとらえるのではなく、都市の抱える様々な課題の解決や都市としての国際的評価の向上をめざす取り組みとして、その意義を捉えている。また、古代に国際提携の事例が生まれ、都市提携を外交政策の一環として位置付ける概念、または哲学が思考の背景に存在している。また、スラブ文化における家族観や親族観、ロシアでは「兄弟」、「都市」という語句の概念が日本とは異なると指摘されている。ソ連からロシアに移行し、外国都市との提携、国際交流の位置付けが変化した。ロシアにおいても都市提携に関して各自治体、地方組織での模索がなされている。

第3章 日本の姉妹都市提携活動の特徴

第1節 現在の日本の「姉妹都市」提携状況

以下の(表1~3)は日本の姉妹都市提携数、都道府県別、提携相手国・地域別姉妹都市提携数を示したものである。(表4)は1990年からの3年間ごとの姉妹都市提携数(累計)の平均の変化を示している。

姉妹都市の提携は1980年代後半から90年度半ばをピークとし、その後、減少しつつある。新規締結数の減少や事業が休止・停止する例が増加した。提携数は増加を示しているが、活動停止状態でも提携解消がない限り減少はしないため、活動の活発化を意味しない。日本では、提携関係を解消せずに休止状態で関係を継続させるケースが多い。特に2005年以降、増加の程度が小さくなっており、日本における姉妹都市提携活動の停滞は明らかである。

(表1) 全国の姉妹都市提携数 (2020.4.1.現在)

自治体区分	都道府県	市	区	町	村	合計
姉妹提携件数	169	1248	41	267	39	1764
姉妹提携自治体数	43	568	21	214	36	882

(表2) 都道府県別姉妹都市提携件数 *件数の多い順

北海道 126	大阪府 80	兵庫県 74	東京都 69	愛知県 62	埼玉県 55	静岡県 54
千葉県 53	長野県 53	神奈川県 52	京都府 44	岡山県 44	新潟県 43	茨城県 42
宮城県 39	群馬県 38	滋賀県 38	山形県 37	山梨県 36	岐阜県 35	長崎県 35
青森県 34	福島県 34	石川県 34	福岡県 34	栃木県 32	広島県 32	和歌山県 30
山口県 30	岩手県 29	鹿児島県 29	島根県 28	熊本県 28	富山県 27	大分県 27
鳥取県 24	秋田県 21	福井県 21	沖縄県 21	佐賀県 20	三重県 19	香川県 19
奈良県 18	愛媛県 18	宮崎県 17	高知県 16	徳島県 13		

(表 3) 日本の提携相手国・地域別姉妹都市提携数 *提携する自治体数の多い順

米国 455	中国 373	韓国 163	オーストラリア 107	カナダ 71	ブラジル 58	ドイツ 56
フランス 54	ロシア 47	ニュージーランド 44	イタリア 39	オーストリア 33	台湾 33	
フィリピン 19	イギリス 16	スイス 12	スペイン 12	オランダ 11	メキシコ 11	*10 以下略

(表 4) 日本の姉妹都市提携数 (累計) の推移 (3 年間での年度平均値)

年度	3 年間の姉妹都市 提携数の年度平均	前 3 年間平均 からの増加数
1990-1992	850.7	
1993-1995	1045.7	195.0
1996-1998	1207.3	160.6
1999-2001	1314.7	107.4
2002-2004	1414.7	100.0
2005-2007	1512.3	97.6
2008-2010	1572.3	60.0
2011-2013	1634.7	62.4
2014-2016	1690.0	55.3
2017-2019	1749.0	59.0

(出所) (表 1、表 2、表 3、表 4) は「自治体国際化協会」HP (2020.4.16.アクセス) から筆者作成。

活動停滞の背景として、佐藤 (2011) によると、1) 景気後退による財政悪化、国際交流事業の縮小、2) 民間レベルでの交流を促す自治体の増加、3) 在日外国人の増加により、その面の施策を充実させる自治体の増加、4) 国際交流から国際協力への移行、という 4 点を挙げている。杉澤 (2013) によると、国際交流事業が減少している背景には、姉妹都市提携を「観光気分、バスに乗り遅れるな」式の流行や一過性の親善イベントなど「首長・議員中心の空マワリ」状況の存在と共に、バブル崩壊によって自治体財政が逼迫してきたこと、1990 年の入管法改正により来日する外国人が増加し、その対応を迫られるようになったために在住外国人施策に国際化政策の中心が移っていったことが挙げられる、としている。

第 2 節 日本の諸都市の「姉妹都市」提携の概要

以下では、ロシアの都市と姉妹都市提携関係を持つ都市の 1 つである金沢市の姉妹都市提携の全体の状況を見ていく。

1. 金沢市の姉妹都市

金沢市はロシアのイルクーツク市と 1967 年より姉妹都市提携をしている。それ以外では、スーチョウ市 (中国)、チョンジュ市 (韓国)、ヘント市 (ベルギー)、ナンシー市 (フランス)、バッファロー市 (米国)、ポルト・アレグレ市 (ブラジル) である。友好都市として中国・ターリエン市と提携をしている。

2. 金沢市の姉妹都市提携事業の概括 (2018 年度)

* 「自治体国際化協会」HP (2020.12.9.アクセス) から。(順不同)。

- ①教育交流：スーチョウ (市中学生派遣、幼児師範高等専科学校代表団受入)。イルクーツク (イルクーツク市中学生親善団受入)。ナンシー (ナンシー市交換留学生受入と派遣、ナンシー市学生インターン受入と派遣)。
- ②文化交流：チョンジュ (伝統工芸展参加団受入)。スーチョウ (体験交流型・短期研修旅行コーディネート事業)。イルクーツク (音楽団受入)。ナンシー (音楽団受入、日仏文化交流事業派遣。加賀とびはしご登り披露派遣、食文化団派遣、フランス風創作庭園設置事業 in 金沢、日本風創作庭園設置事業 in ナンシー)。ポルト・アレグレ (体験交流型・短期研修旅行コーディネート事業受入)。ヘント (音楽団受入)。

③スポーツ交流：スーチョウ（蘇州太胡マラソン代表団派遣）。イルクーツク、ヘント、バッファロー、ナンシー、スーチョウ、チョンジュ（金沢マラソン姉妹都市「絆」促進事業、金沢マラソン 2018 姉妹都市・友好交流都市団受入事業）。

④行政交流：スーチョウ（代表団受入）。ヘント（代表団派遣）。ナンシー（代表団派遣）。

金沢市の提携の特徴は、同市 HP によると、第 1 に、強みとする部分にマッチした交流の実施（伝統工芸、芸能などの文化の押し出し、学生の派遣、交流を通して新技術を取り入れ文化の発展のきっかけを作る）、第 2 に、語学力、交流ノウハウを有する専門職員の配置、第 3 に、交流先との密な情報交換によるニーズの把握、第 4 に、交流先のネットワーク化を目指すこと、の 4 点を挙げている。

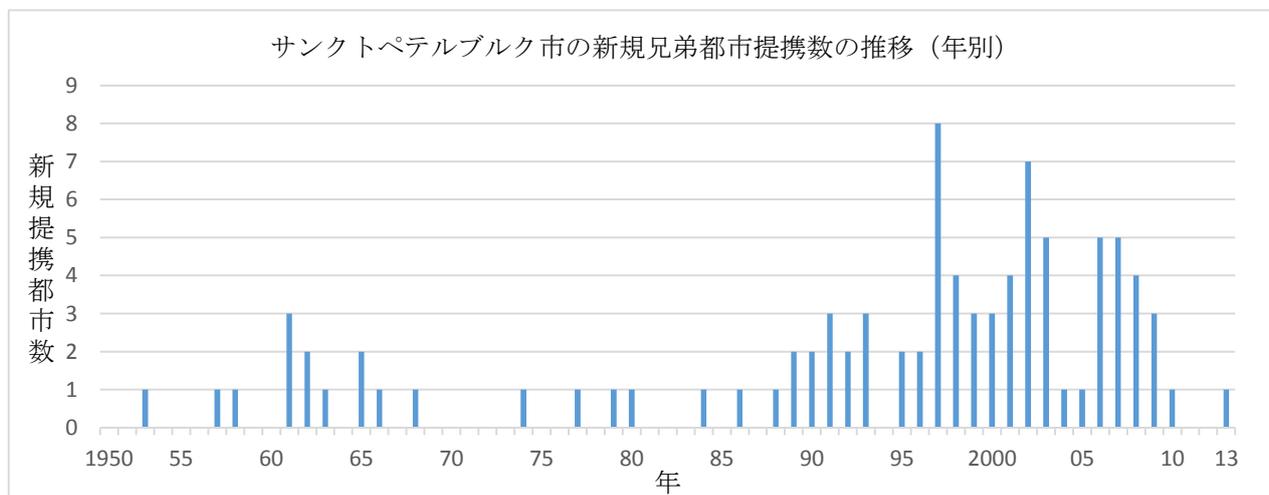
第 3 節 第 3 章のまとめ

日本での姉妹都市・友好都市提携は、現在では、全般的に停滞、縮小しつつある。自治体の国際化事業のベクトルは、各行政区域内に増加しつつある在住外国人に対する施策に重点がシフトしている。活動停滞の理由は、自治体財政悪化による事業縮小、在住外国人の増加に対応する施策充実の必要性の増加、自治体での活動内容と住民のニーズとの不一致、そして、提携都市間での姉妹都市の位置付けやイメージの食い違い、言い換えれば、求められる取り組みの課題やニーズの不一致であると指摘できる。金沢市を例に概観したように、日本の都市提携活動は、親善、友好、文化・スポーツ分野での交流、青少年の交流、異文化理解、というテーマが中心で実施されている。次章でロシアでの「兄弟都市」提携活動を考察し、比較、検討する。

第 4 章 ロシアの「兄弟都市」提携活動の特徴

第 1 節 サンクトペテルブルク市の都市提携の概要

(図 2) サンクトペテルブルク市の新規都市提携数の年別推移



(出所) Alexandrovich (2015) から筆者作成。

サンクトペテルブルク市は、政治、経済的にモスクワ市に次ぐロシア第 2 の都市である。サンクトペテルブルク市の都市提携は、日本の都市に比較して、提携のスケールがかなり大きい。例えば、大阪市の提携都市は 7 カ国 7 都市 (2020 年現在) であるのに比して、アレクサンドロヴィッチ (2015) によると、サンクトペテルブルク市は 54 カ国 91 都市 (ロシア 4 都市含む) と提携している。提携都市を大陸別に見ると、ヨーロッパ 49、アジア 25、北米 5、南米 4、アフリカ 4、オセアニア 1、ロシアの都市が 3 で、提携相手はヨーロッパの都市が多い。市の区 (または衛星都市) であるクロンシュタット、プーシキン、コルピノも独自の兄

弟都市を持っている (2015 年現在)。

最初の都市提携は 1953 年トゥルク市 (フィンランド) であった。ソ連時代には、各国第 2 の都市との提携が多かった。大阪市との提携も当時、ソ連政府において大阪市が日本第 2 の都市として認識されていたからである。(図 2) からは、1991 年までのソ連時代には、都市提携数はほぼ毎年 1 都市増の一定したペースであったこと、そして、ソ連解体直前の 1989 年からは提携数が急増していることが分かる。ソ連時代には、外国の首都と提携できるのはモスクワ市だけであったが、ロシアになってからは外国の首都との都市提携が始まっている。例えば、1991 年にフランスのパリ市、旧ソ連のタジキスタンのドゥシャンベ市と外国の首都としては初めて提携している。それ以降、1992 年にはプラハ市 (チェコ)、ストックホルム市 (スウェーデン)、1993 年ヘルシンキ市 (フィンランド)、1996 年アルマータ市 (カザフスタンの当時の首都) というように、外国の首都との提携がなされていっている。

1. サンクトペテルブルク市の都市提携の歴史

提携相手の選択に関して、ソ連時代には中央政府が基準を提示していた。ヴェペテンニコフ (2010) によると、選択の基準は、レニングラード市 (現サンクトペテルブルク市) とほぼ同等の重要性を持つこと、また、旧首都であること、少なくとも第 2 の都市であること、出来れば海へのアクセスを持つこと、大学や様々な博物館があることで、兄弟都市の地位はソビエトの外交政策のメンタリティにおいて政治的な意味で重要性を持っていた。そうした厳格な選択原則は、友好関係の確立のペースが遅くなる、という事実につながった。ソ連の崩壊に伴い、厳格な規則がなくなり、1990 年代、2000 年代に雪崩のような提携の増加が起きた、としている。

2. サンクトペテルブルク市とイタリア諸都市との提携活動の概要

サンクトペテルブルク市は、欧州の都市との提携が多い。また、提携内容として、行政的課題を交流、解決する取り組みに特徴が見られる。例えば、同市は、イタリアとの間では、ミラノ市等 6 市、4 州、1 県と都市提携を結んでいる。

ニコラエワ (2014) は、サンクトペテルブルク市の都市提携の状況を、イタリア諸都市との特徴的なイベントの分析を中心に考察している。以下にその考察の詳細を見ていく。

①都市の文化的相互関係：イタリアとの最初の提携都市はミラノ市 (1967 年) であった。1977 年に最初の文化週間が開催され、1990 年以降、同種のイベントは包括的文化協力プログラムの下で毎年開催されている。2002 年ジェノヴァ市と、2006 年ヴェネツィア市と兄弟提携。2011 年には、フィレンツェ市と「芸術首都」として文化交流プログラムを立案するという内容の友好都市協定を結んだ。同時に、文化都市協会の設立に合意。今日、プログラムは 1 年中、満たされている。サンクトペテルブルク市にはイタリア文化を代表する組織がある。イタリアの詩人の作品を研究するために設立された最古の文化センターの 1 つであるダンテ協会、イタリア文化研究所、ロシア・イタリア友好協会等。

②経済的文化的関係の発展の問題：中小企業支援、国際市場でのイタリア製品のイメージの形成。

③市の歴史的記念物の修復とイタリア人建築家の貢献がもたらした建築に関する協力：最重要の問題は文化的、歴史的遺産の保存。遺産の保存と修復の問題についての経験や方法、技術の交換は双方にとって非常に貴重である。修復分野での協力は 2003 年に始まり、2004 年には、歴史的建造物から古書籍の修復まで、様々な分野で使用される修復技術に関する展示と 2 つのセミナーが、サンクトペテルブルク市で開催された。2006 年には、同市の文化遺産の利用と保全の国家管理委員会とイタリアの外国貿易研究所が、修復専門家向けのコースを開催することが合意した。この計画の目的は、建築記念物の修復と保存のイタリアの技術の応用に関して、サンクトペテルブルク市の専門家のプロフェッショナルな訓練の完全な課程を実施することであった。

修復作業の実施対象はペテルブルク要塞ペテルブルク門。

④博物館での展示プロジェクト：博物館の協力には、展示会の組織だけでなく、博物館職員や若手研究者にとっての共同研究や教育プログラムを含む。その例は国立エルミタージュ美術館の国際的活動。

⑤総括：イタリアは国際協力の優先的相手である。露伊関係において、文化は伝統的に非常に重要な役割を果たしている。市の創設以来、多くの偉大なイタリア人がここに住み、ロシアの建築、劇場、バレエ、絵画の発展に貢献してきた。今日、サンクトペテルブルク市とイタリアは、文化的相互作用の新しい段階に入った。その特徴は、多ベクトル性、形態の多様性、堅固なパートナーシップ関係の存在への相互の関心である。最も重要なことは、両者の文化的つながりが対等な立場に基づいており、フィードバックの結合関係があることだ。両者の文化的結びつきの現段階は、共同活動分野の著しい拡大と同時に、共同プロジェクトとその参加者数の増加により特徴付けられている。

以上のように、ロシアの 1 都市であるサンクトペテルブルク市は、10 を越えるイタリア諸都市と提携し、文化協力を中心に様々な分野での提携活動が手厚く取り組まれている。とりわけ、文化遺産の保存と修復の分野での協力と展示プロジェクトに注意が払われていることが特徴的である。このような提携活動は、規模においても内容においても、日本の都市の提携、交流活動ではあまり見られない。

第 2 節 イルクーツク市の都市提携の概要

(表 5) イルクーツク市の兄弟都市 *数字は提携年。行政区域名がない地名は「市」を示す

1967	金沢 (日本)
1960 年代から活動開始、ウランバートル (モンゴル)	*1998 正式の協定署名
1988	ユージーン (米国)
1992	シェンヤン (中国)
1999	プフォルツハイム (ドイツ)
2001	オート・サヴォワ県 (フランス)
2001	ストレムスンド (スウェーデン)
2005	ポルデノン (イタリア)
2009	カンヌン (韓国)
2010	ヴィリニユス (リトアニア)
2011	カルロヴィ・ヴァリ (チェコ)
2012	チェンストホヴァ (ポーランド)
2013	プリモリエ・ゴルスキ・コタル郡 (クロアチア)
2015	プリエドル (ボスニア・ヘルツェゴビナ)、
2017	ヴィツェフスク (ベラルーシ)

(出所) Официальный портал города Иркутска (<https://admirk.ru>) (2021.4.17.アクセス) から筆者作成。

イルクーツク市は、イルクーツク州の州都で、近くにバイカル湖が位置する。イルクーツク市は 15 カ国の 15 都市と兄弟都市提携をしている (表 5 参照)。都市数の大陸的分類は ヨーロッパ 10、アジア 4、米国 1。最初の提携都市は 1967 年の金沢市。ソ連時代はアジアが中心 (金沢市、ウランバートル市) で、ヨーロッパはなく、米国 (ユージーン市) の都市が入っていた。ロシアになってからの提携はほとんどがヨーロッパの都市と行っている。

コテリニコワ (2013) は、2012 年のイルクーツクの兄弟都市関係の発展に関する分析を行い、市の国際協力の主要目標は、国際関係の発展や社会的経済的発展のために、地域の問題や課題に関して先進的な海外の経験を導入すること、海外に向けてイルクーツク市の魅力的なイメージを作ることである、と結論付けている。以下はその考察で紹介されている 2012 年の交流概要である。

- ①教育分野での協力 (定期的学校交流) : 第7回教育フォーラム「イルクーツクの教育 2012」。科学実務会議「発見」。環境教育プロジェクト「水資源」の会合 (情報の交換、定期的に特別授業や遠足、展示会、学術遠征を実施)。市の生徒代表団が金沢市を訪問 (日本人家庭でのホームステイ等)。シェンヤン市との間で生徒代表団受入と派遣。プフォルツハイム市との間で教育交流・生徒受入と派遣 (ホームステイがベース)。
- ②スポーツ分野での協力 : 市選手代表団が金沢市を訪問。
- ③文化分野での協力 : オート・サヴォワ県エヴィアン市での第4回夏季音楽アカデミーに参加 (共同演劇、音楽、芸術プロジェクトの実施計画について議論)。芸術代表団が無形文化国際フェスティバルに参加のためカンヌ市を訪問 (無形文化協力都市共同体総会)。兄弟都市提携45年記念 (イルクーツク市と金沢市間で合同イベントの実施。展覧会「私のシベリア。イルクーツクの大地」、音楽グループ「ドクタージャズ」の金沢訪問、「市歴史博物館ーロガリ記念展示センター」で、金沢市とシェンヤン市の生徒の絵画の展示会「日本と中国の子供たちの目を通してのイルクーツク」)。イルクーツク芸術学校、美術学校の生徒による絵画展示会 (オート・サヴォワ県の「アレンジュ城」内のギャラリーで開催)。オート・サヴォワ県から図書館司書の代表団を受け入れ。兄弟都市提携20年記念イベント (画家シェルトゥノフの「東ー西」展、シェンヤン市で開催のソビエト映画祭訪問)。
- ④経済協力 : イルクーツク市で観光情報の展示会「バイカルの旅行」開催 (ウランバートル市とオート・サヴォワ県の業者が参加。観光開発の問題についてセミナー開催、「ガイドの仕事」、「観光局の活動と協力」、「活動的なタイプの休暇の種類と自然エリアの配置」。木造建築物モニュメントの修復問題に関する円卓会議。「タリツィ」木造建築博物館の訪問。イルクーツク市での修復専門家を養成する事業に、フランス国立建設専門家連合が支援する提案。ロシア、フランス、モンゴルのビジネスマンと市職員との会談で、都市間の問題と展望、観光客の流れを増やす方法が議論)。第13回ロシアベンチャーフェアと第3回バイカルベンチャーフェアが開催 (自然環境保護の監視と、エネルギー運搬のコストの削減)。
- ⑤健康及び社会問題解決の分野での協力 (EU 諸国との協力を重点) : イルクーツク市市民病院理学療法部長がカルロヴィ・ヴァリ市を訪問 (経験の継続的な交換と健康回復およびリハビリテーション技術の成功事例のイルクーツク市への導入を目的として医師代表団の交換を拡大する計画)。プフォルツハイム市とファイインゲン市の保健衛生サービスの政府代表団が、第4回都市医療フォーラムと「シベリアの保健衛生」展示会に参加のためイルクーツク市を訪問。高齢者の余暇の組織化や活動の活発化と、高齢者介護問題での経験を交換する目的で、ストレムスンド市の年金受給者グループがイルクーツク市を訪問。未成年の非行の予防・困難な状況にある子どもの保護の分野のオート・サヴォワ県からの専門家がイルクーツク市を訪問 (「子どもの権利」担当者、未成年者とその権利を保護する委員会のメンバー、保護や後見機関の従業員たちとの会合。ロシアとフランスの未成年者に対する社会支援制度を比較し、経験と作業方法を交換)。
- ⑥公式訪問 : イルクーツク市長が金沢市とシェンヤン市を公式訪問。市代表団がチェンストホヴァ市を訪問。市代表団が、米国のサンタローザ、フォルト・ロス、ユージーン各市を訪問 (ロシア系アメリカ人の円卓会議「フォルト・ロスの生きた歴史」に参加、「イルクーツクーロシア系アメリカ人の揺りかご」展。ロシア人移民による米大陸中央部での要塞設立200周年の祝賀行事に参加)。
- ⑦電気、水道など住宅公共サービスの分野、公園、道路等公共インフラや環境の分野での協力 : 市代表団がストレムスンド市を訪問 (スウェーデンの教育システム、中高年者のための余暇と介護を組織するシステム、ごみと廃棄物の収集と再利用に関するスウェーデンの自治体の仕事を研究。訪問先は除雪機械の製造と供給を行う「マレルス社」、住宅建設者の住居建設用の建築資材の生産に従事する「ノルルレンドス・トロハウス」社、エムトランド地域での風力エネルギーの開発センターであるイノベーション組織「ビンドクラファトセ

ントル」。市長は、「ラスケシゲル」社の企画マネージャーと会談、観光部門で企業間の協力問題が議論)。ユージーン市訪問 (ゴミの再利用と選別を行う企業を訪問)。

⑧国際機関及び外国代表部との協力拡大：イルクーツク市は現在、「国際ツインシティ協会」、「都市・地方自治体連合世界機構」、「アジア太平洋都市観光開発機構」の構成員となっている。

⑨総括：兄弟都市関係と地位は、外国のパートナーとの協力の密度を高めていく上である程度の限界があることに注意すべきである。2012年の資料の分析に基づくと、これらの関係は都市の対外経済協力の発展にとっての直接的な「機関車」ではなく、経済的利益の更なる実現のための必要な前提条件を創ることが主要な任務だといえる。地方自治体レベルでの国際協力は、政治分野で生じているプロセスに間接的な影響を与える。「市民外交」の実施の助けで、兄弟都市関係を保持する諸国との関係で、国際的な信頼のレベルが高まり、地域のイメージが全体的に向上する。

以上から、イルクーツク市の兄弟都市活動の重点は、健康及び社会問題解決の分野での協力、住宅公共サービスの分野、公共インフラや環境の分野での協力におかれていることが分かる。同市で行われている以上のような内容に類する都市提携活動が、日本の自治体で行われているケースは少ない。

第3節 第4章のまとめ

ロシアの都市は、総体としては、ヨーロッパ諸都市との提携に重点を置く傾向があるが、極東やシベリアに位置している都市は、地理的に近いアジアにも眼を向けている傾向が見られる。ヨーロッパ・ロシアに位置するロシア諸都市は、都市提携先がヨーロッパ・米国方向に向いている。極東地域に位置する諸都市は、東アジア方向に向いている。シベリアに位置する諸都市のベクトルは様々である。日本の自治体による「姉妹都市」提携活動は、親善、友好、文化・スポーツ分野での交流、青少年の交流、異文化理解、というテーマが中心で行われているのが特徴であったが、ロシアの「兄弟都市」提携は、ヨーロッパ諸都市の都市提携の影響を大きく受けた活動が構築されている。すなわち、文化やスポーツ、人的交流などの友好的関係をベースにしつつ、共通の都市課題の解決のための経験交流と相互援助の性格を持つ交流活動を目指している。また、歴史的にみると、社会主義時代の旧ソ連では、平和や平和共存のテーマをベースに都市間の提携を、「戦略的」に作り上げてきた性格を持っていたが、ソ連の解体後は、各都市の自発的な動きの中から提携する都市を選定し、提携数を増加させている。

第5章 日露間の「姉妹都市」提携活動の現状と課題

第1節 日露間の都市提携の現状

日露間の最初の姉妹提携は1961年の舞鶴市とナホトカ市の提携である。ソ連時代末には両国間の都市提携は17件となった。ソ連解体後に提携は増加し、1990年代だけで24件の提携がなされた。2000年代に入ると、新規の提携は少なくなり、最新は2018年の長門市とソチ市 (2016年に日露首脳会談が長門市で行われたことが契機)、2019年の東川町とアニワ市の提携である。現在、日露間では47の都市提携が存在している (表6参照)。

ロシアと「姉妹都市」提携をしている日本の地方自治体数は、複数の都市と提携している都市があるため、42である。その特徴としては、北海道と日本海沿岸の都市が多いこと。その地域以外では、東京都、大阪府、大阪市、洲本市、広島市で、四国、九州にはロシアと姉妹都市提携をしている自治体はない。

一方、日本と「兄弟都市」提携をしているロシアの地方組織数は33である。(表7参照)。その特徴としては、ロシアは、極東、シベリアに多く、ヨーロッパ・ロシアの南部やウラル、カフカス等の地域にはない。シュミロワ (2019) によると、ソ連時代に浸透し、現在、抑制できないほどの流れで流入し始めた日本文化

は、ロシアでは慣れ親しんだものになりつつある。しかし、露日の姉妹都市提携には依然として一定の不均衡が存在し、地理的要因により、極東のハバロフスク市、ウラジオストク市、ユジノサハリンスク市、ナホトカ市といった全ての大都市には日本に複数の姉妹都市を持つ。だがヨーロッパ・ロシアに日本の姉妹都市はほとんどない。だが露日関係がかなり好調な今、日本との姉妹都市提携が極東から西へと大規模に広がっていきと十分に期待できる、としている。

(表6) 日本とロシアの「姉妹都市」提携ー日本の都道府県別提携状況

*数字は提携年。北に位置する自治体から表示。ロシアの地名で行政区域名がない場合は「市」を示す。

(北海道)	北海道	1998	サハリン州	札幌市	1990	ノボシビルスク	
	函館市	1992	ウラジオストク	1997	ユジノサハリンスク		
	小樽市	1966	ナホトカ	旭川市	1967	ユジノサハリンスク	
	釧路市	1975	ホルムスク	北見市	1972	ポロナイスク	
	留萌市	1972	ウラン・ウデ	紋別市	1966	コルサコフ	
	稚内市	1972	ネベリスク	1991	コルサコフ	2001	ユジノサハリンスク
	名寄市	1991	ドリンスク	根室市	1994	セベロクリリスク	
	石狩市	1993	ワニノ	天塩町	1992	トマリ	
	東川町	2019	アニワ	猿払村	1990	オジョールスキイ村	
(青森県)	青森県	1992	ハバロフスク地方				
(秋田県)	秋田県	2010	沿海地方	秋田市	1992	ウラジオストク	
(山形県)	山形市	1991	ウラン・ウデ	村山市	1992	ヤクーツク	
	酒田市	1979	ジェレズノゴルスク・イリムスキー	庄内町	1992	コルサコフ	
(東京都)	東京都	1991	モスクワ				
(新潟県)	新潟市	1965	ハバロフスク	1991	ウラジオストク	1992	ビロビジャン
	加茂市	1991	コムソモリスク・ナ・アムーレ				
(富山県)	富山県	1992	沿海地方				
(石川県)	石川県	1991	イルクーツク州	金沢市	1967	イルクーツク	
	七尾市	1970	ブラーツク	能美市	1976	シェレホフ	
(福井県)	敦賀市	1982	ナホトカ				
(京都府)	京都府	1994	レニングラード州	舞鶴市	1961	ナホトカ	
(大阪府)	大阪府	1992	沿海地方	大阪市	1979	サンクトペテルブルク	
(兵庫県)	兵庫県	1969	ハバロフスク地方				
	洲本市	2001	サンクトペテルブルク市クロンシュタット区				
(鳥取県)	鳥取県	1991	沿海地方				
(島根県)	島根県	2010	沿海地方				
(広島県)	広島市	1972	ボルゴグラード				
(山口県)	長門市	2018	ソチ				

(出所) 自治体国際化協会 HP (2020.4.24.アクセス) のデータから筆者作成。

第2節 日露間の都市提携の具体的事例

1.イルクーツク市ー金沢市 (1967年提携)

①主な交流事例*金沢市姉妹都市交流委員会 (2015) より。

両市代表団の相互訪問、両市青少年 (中学生) 親善団の相互訪問 (1989年度から)、スポーツ団の相互派遣と親善試合、「新体操演技会」への参加 (1995~2008年度冬まつり・新体操ウィンターフェスタ)、金沢市開催の姉妹都市少年フォーラム事業への参加 (2003~2004年度)、図書の交換 (1993年、1995年)、絵画展の開催 (2012年)、金沢ジャズストリート参加団受入、等。

②イルクーツク市ー金沢市の都市提携の特徴

1967年から2都市間の交流活動は維持、継続されている。ただし、イルクーツク市の兄弟都市提携の全事

例から見ると、ヨーロッパの諸都市と行われている「経済協力」、「健康及び社会問題解決の分野での協力」、「電気、水道など住宅公共サービスの分野、公園、道路等公共インフラやゴミ等環境の分野での協力」、「国際機関及び外国代表部との協力拡大」の項目での交流事例が金沢市との間では行われていない、ということが指摘できる。

(表7) ロシアと日本の姉妹都市提携ー日本と提携しているロシアの地方行政組織

* () 内は連邦管区名。極東連邦管区内の姉妹都市については、連邦構成主体別に表示。

(北西)	レニングラード州、サンクトペテルブルク市、同市クロンシュタット区
(中央)	モスクワ市
(南部)	ボルゴグラード市、ソチ市
(シベリア)	ノボシビルスク市、イルクーツク州、イルクーツク市、ブラーツク市、シェレホフ市 ジェレズノゴルスク・イリムスキー市
(極東) *以下の〈 〉内は極東連邦管区内の行政区域名	
〈サハリ州〉	サハリ州、ユジノサハリンスク市3、ホルムスク市、ポロナイスク市、 コルサコフ市3、アニワ市、
〈沿海地方〉	沿海地方5、ウラジオストク市3、ナホトカ市3、ネベリスク市、 ドリンスク市、セベロクリリスク市、トマリ市、オジョールスキイ村
〈ブリヤート共和国〉	ウラン・ウデ市2
〈ハバロフスク地方〉	ハバロフスク地方2、ハバロフスク市、ワニノ市、 コムソモリスク・ナ・アムーレ市
〈サハ共和国〉	ヤクーツク市
〈ユダヤ自治州〉	ビロビジャン市
(北カフカス)、(沿ヴォルガ)、(ウラル)	各連邦管区にはなし
* ロシア以外の旧ソ連諸国の都市と日本の都市の提携は以下の通り	
ウクライナ:	横浜市ーオデッサ市、京都市ーキエフ市、ベラルーシ: 仙台市ーミンスク市
エストニア:	佐久市ーサク市、ラトビア: 東川町ールーイエナ町、神戸市ーリガ市
リトアニア:	久慈市ークライペタ市

(出所) 自治体国際化協会 HP (2020.4.24.アクセス) のデータから筆者作成。

2. ノボシビルスク市ー札幌市 (1990年提携)

① 主な交流事例*札幌市 HP (2020.4.24.アクセス) より。

1) 芸術・文化交流: 音楽・バレエ・剣道等市民レベルの交流。「シベリア・北海道文化センター」では、日本料理、着付け、茶道、書道等の日本文化体験や日本語講座、日本の伝統行事を紹介する取り組み。2) 少年交流: 中高生の派遣・受入を隔年で行う。3) ノボシビルスク市立シベリア・北海道文化センター: 1996年建設。日本語講座、日本文化体験事業、青少年剣道大会、青少年空手大会、ひな祭り、子どもの日、日本語スピーチコンテスト等日本文化を紹介する事業開催。4) まちの日: ノボシビルスク市100周年記念の1993年7月に市創建を祝うイベントとして第1回目が開催され、以来毎年行われる。5) シベリア雪像フェスティバル: 2000年に、札幌雪まつりをヒントに開始。

② 都市提携25周年記念行事での発言*「札幌・ノボシビルスク姉妹都市提携25周年記念誌」(2016)より。

1) 札幌市長秋元克広氏: 芸術・文化、スポーツ、学術、青少年等市民レベルでの様々な交流が活発に行われてきた。友情と信頼の絆がより深まり新しい広がりを生み出せるよう、交流の輪を広げていきたい。2) ノボシビルスク市長アナトリ・ロカチ氏: 道路建設、まちづくり、ゴミ分別やリサイクル、ハイテク産業、スポーツの推進等の分野で日本は豊かな経験があり、ノボシビルスク市にとって、日本の姉妹都市から学べるものがたくさんある。ノボシビルスク市も日本人に観光だけでなく様々な分野で関心と呼べると思っている。3)

在札幌ロシア総領事館総領事アンドレイ・ファブリチニコフ氏：両市は、気象条件、人口が同様という共通点があるだけでなく、共に発達したインフラや科学、文化、教育の強力なポテンシャルを持っている。

③ノボシビルスク市－札幌市の姉妹都市提携の特徴

トゥエワ (2016) によると、両市の関係は、兄弟都市関係締結 (1990) 以前より始まっていて、1972年札幌五輪ではシベリア出身の選手がソ連チームのメンバーで参加している。1996年にノボシビルスク市立シベリア・北海道文化センターが開館した。このようなユニークな公共施設はロシアには同類のものはない。その建築様式や使用目的の特徴や誕生の歴史、その機能や形態はユニークである。センターはノボシビルスク市の住民に日本の文化への関心を高める。日本語や空手などの武道を学ぶコースがある。フェスティバルや文化活動、文化的イベントが行われる。2000年6月に兄弟都市提携10周年を迎え、札幌の地下鉄がノボシビルスク市にちなんだ模様で飾られた。一方、ノボシビルスク市では、友好公園が開園。2015年には兄弟都市提携25周年を迎え、同市に札幌市から大規模な代表団が到着した。「環状の」、「縦横に交差する」兄弟都市どうしの出会いが生じている。例えば、2016年から17年に、青少年交換分野での新しいプロジェクトが実施され、ノボシビルスク市は、札幌市とテジョン市 (韓国) の2兄弟都市から代表団を受け入れている。ノボシビルスク市は「パンティフィカ (橋の建設者)」、すなわち、将来における韓国と日本の都市の兄弟関係を生み出す架け橋の役割を果たすであろう、と指摘している。

以上のように、両市の提携活動は維持、継続されてきている。それは「姉妹都市提携25周年記念誌」が発行されていることにも表れている。特に「ノボシビルスク市立シベリア・北海道文化センター」の存在が特徴的である。両市は、共通する地域の課題の検証とその解決を確認している。また、提携25周年記念式典で、日本側は「芸術・文化、スポーツ、学術、青少年交流など市民レベルでの様々な交流」の継続発展を評価している (札幌市長) のに対し、ロシア側からは、「道路建設、まちづくり、ゴミ分別やリサイクル、ハイテク産業、スポーツの推進等の分野で日本は豊かな経験があり、ノボシビルスクにとって、日本の姉妹都市から学べることがたくさんある」 (ノボシビルスク市長)、「両市には発達したインフラや科学、文化、教育の強力なポテンシャルがある」 (在札幌総領事) という今後の提携内容の質的発展を要望している発言がなされている点が注目される。

3.サンクトペテルブルク市－大阪市 (1979年提携)

両市の主な交流内容は、大阪市 HP (2019.10.21.アクセス) によると、両市代表団の訪問、上下水道分野や道路分野における技術交流、そして大阪市立大とサンクトペテルブルク国立大の大学間交流等が取り組まれている。大阪市とサンクトペテルブルク市との上下水道分野における技術交流については、2014年9月に市代表団がサンクトペテルブルク市を訪問した際に、サンクトペテルブルク市側から上下水道分野での技術交流と日本の技術の導入に対する強い期待が示された。2015年11月に、市及びサンクトペテルブルク上下水道公社との間で、上下水道分野における技術交流に関する覚書が締結され、以降、交流が継続されている。

第3節 ロシアでの日本の都市との提携に関する研究

アフアナシェフ (2010) によると、露日間の提携数は、日米間の約10分の1、日中間の約8分の1で、日露間の都市提携状況はそれほど良い状況ではない。また、財政面での問題が重要で、日露都市間のコンタクトには金銭的な平等はない。場合によっては、費用のほとんどは日本側が負担する現状がある。この状況が何らかの形で変化しないと、2国の都市関係の発展は見通せない、と指摘している。アフォーニン (2019) は、「科学外交」の重要性について言及している。現在、露科学アカデミー極東支部の研究所は、東京、大阪、京都、札幌、金沢等各市の大学と約60の2国間協定を結び、約20の長期科学プロジェクトに関する共同研究を行っている。共同科学研究は、環境保護、自然災害の予測、極東及びアジア地域の人々の文化的、考古

学的遺産及び社会経済的発展の分野における幅広い問題が対象となっている、としている。

第4節 第5章のまとめ

日露間の都市交流の課題は、日露の捉え方の違いを踏まえた都市提携の発想が必要であるという点にある。そして、国際交流—政治家の訪問、文化、青少年の交流は、都市提携のベースだが、それを最終の目的とせず、都市経営上の行政課題に対しての経験の交換・交流、共同研究を加えていく視点が必要である。そのテーマとしては、例えば、住民生活の面では、ゴミ問題、上下水道、交通渋滞、保健衛生医療、教育、少子化、高齢者の生活・健康・収入等。自治体の問題としては、中小都市と大都市との格差、過疎問題、雇用、自治体財政等が考えられる。

なお、日露両政府は2020～21年を「日露地域・姉妹都市交流年 Годa российско-японских межрегиональных и побратимских обменов」(略称は「日露地域交流年」とすることで合意し、両国で様々な取り組みが開始されている。これにより両国間の交流や提携活動の活発化が期待されているが、新型コロナウイルス感染拡大のため、「日露地域交流年」の取り組みは様々な影響を受けている。

第6章 考察のまとめ

以上の考察のまとめとして、次の4点を指摘する。第1に、姉妹都市提携活動は国際社会における平和の構築と諸外国の住民との相互理解という観点から、重要な意味を持っていることを再確認する必要がある。その活動は、戦争の惨禍を2度と繰り返さない、という理念から始まっている。加えて、災害などの緊急時に「兄弟」、「姉妹」のように助け合う関係を都市同士で保持していることは意味がある。第2に、日露の捉え方の違いを踏まえた都市提携の発想が必要である。ロシアでは、共同で都市経営上の課題に対しての経験交流や問題解決、という視点が強い。日本は、友好、親善、異文化理解、の視点が強い。また、日露間で地方自治体、地方行政組織の政治、行政的位置付けの違いがある。こうしたことを確認し提携活動を進める必要がある。第3に、「姉妹都市」都市提携に関しては、政治家の相互訪問や文化やスポーツ、青少年の交流等は「都市提携」活動のベースであるが、そうした内容の交流を中心とした提携にとどまった場合に、活動の持続性や住民の理解を得ることに困難が生じると考える。地方自治体財政が逼迫し、また「グローバル化」によるひずみが顕著に感じられ始めている現状において、どのように活動を持続し、継続していくか、という視点を持った考察が必要である。第4に、都市提携は、持続性のある提携活動、地域的特性を持つ独自の自治体政策づくりの観点を持ち、都市経営上の行政課題に対しての経験の交換・交流、共同研究をめざす方向性が重要であると考えられる。具体的には、住民生活の面では、ゴミ問題、上下水道、交通渋滞、保健衛生医療、教育、少子化、高齢者の生活・健康・収入等、自治体の問題では、大都市と中小都市との格差、過疎問題、雇用、自治体財政等が提携のテーマとして考えられる。そして、提携は、都市の規模や国内的位置、抱えている課題が類似している都市間で進めるべきである。

最後に、「姉妹都市」という名称は日本で定着しているが、世界で使用している国は多くはなく、また「姉妹」という語句の持つ意味から誤解が生じる可能性があるため、名称を変更すべきだと考える。例えば、「提携都市」や「友好提携都市」等。都市提携の意義を明確にすることで、「姉妹都市」の名称使用国である米国に偏る日本の都市提携相手国が多様化する一助になると考える。

【引用文献】

市岡政夫 (2000) 『自治体外交』、日本経済評論社。

岡澤亮子 (1998) 「古典期プロクセニアの政治的側面」『学習院史学』36、学習院大学史学会。

金沢市姉妹都市交流委員会 (2015) 『姉妹都市概要第3版』。

- 小泉悠 (2014)「ロシア 地方自治体制度改革」国立国会図書館調査及び立法考査局『立法情報 (外国の立法)』。
- 佐藤智子 (2011)『自治体の姉妹都市交流』、明石書店。
- 札幌市国際部交流課 (2016)『札幌・ノボシビルスク姉妹都市提携 25周年記念誌』。
- 杉澤経子 (2013)「自治体国際化政策と政策の実施者の求められる役割」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』17、東京外国語大学多言語多文化共生センター。
- 下中直人編集 (2007)『世界大百科事典 (改訂新版)』、平凡社。
- シュミロワ、エレオノラ (2019)「世界姉妹都市デー：日本とロシアの姉妹都市数を知っていますか」『スポーツニク日本』2019.4.28。
- 豊田哲也(2016)「姉妹都市の提携の変容と展望」『アジア地域研究連携機構研究紀要』2、国際教養大。
- ナイ、ジョセフ (2004)『ソフト・パワー 21世紀国際政治を制する見えざる力』、日本経済新聞社。
- 松下圭一 (1988)「自治体の国際政策」松下圭一編『シリーズ自治を創る 1 自治体の国際政策』、学陽書房。
- 毛受敏浩 (2018)『姉妹都市の挑戦 国際交流は外交を超えるか』、明石書店。
- 横川和穂 (2010)「ロシアにおける中央集権化と地方自治体財政」『比較経済研究』第47巻第2号、比較経済体制学会。
- Афанасьев А.И. (2010) ‘Образ России в глазах японцев: основные парадигмы исследования’ “Известия Российского государственного педагогического университета им. А.И. Герцена”, РГПУ им. А. И. Герцена.
- Alexandrovich I. (2015) ‘Города-побратимы Петербурга: география, статистика и топонимика’“LIVEjournal”2015.12.3.
- Афонин Б.М. (2019) ‘Культурный и гуманитарный аспекты российско-японских отношений (краткий ретроспективный обзор)’“Труды института истории, археологии и этнографии ДВО РАН”,ИИАЭ ДВО РАН.
- “Большая Энциклопедия”(2006), под.ред. Г.А.Месяца, том13, ТЕРРА.
- Вепетенников П. (2010) ‘Города-побратимы Санкт-Петербурга’“iPetersburg”2010.4.15.
- Колева З.И. (2012) ‘Побратимство как культурно-социальная практика влияющая на формирование социального пространства города’“Вестник Самарского государственного университета”No.8/1 (99) , Самарский университет.
- Котельникова Н.А. (2013) ‘Иркутск в процессах международного сотрудничества в 2012 г. : анализ деятельности органов местного самоуправления в реализации побратимских связей’“Известия Иркутского государственного университета, Серия «Политология. Религиоведение» ” No.2 (11), ИГУ.
- Мишланова С.Л., Пермякова Т.М. (2010) ‘«Города-побратимы» в разных инговокультурах -«Братья» или «Сёстры»?’“Вестник Пермского университета. Российская и зарубежная филология” Вып.3(9) ,ПГНИУ.
- Николаева Ю.В. (2014) ‘Культурные связи Санкт-Петербурга и Италии: особенности современного периода’ “Вестник Санкт-Петербургского государственного института культуры”No.3(20) , СПбГИК.
- Почтарев А. (2013) ‘Зачем Киеву города-побратимы?’“The Village Україн” 2013.6.5.
- Сапрыка В.А., Травин Р.А.(2017) ‘Институт городов-побратимов как инструмент развития приграничных территорий’“Среднерусский вестник общественных наук”,РАНХиГС.
- Севостьянова, Ю. (2017) ‘Города-побратимы: что это значит?’“город+” 2017.4.28.
- Туева А.В. (2016) ‘Новосибирск - Саппоро - 25 лет международного сотрудничества’“Вестник Марийского государственного университета. Серия «Исторические науки. Юридические науки”No.2, МарГУ.
- Чижикова О.В. (2015) ‘История развития побратимских связей городов Приангарья и Японии в 1960-1980-е годы’ “Вестник Северного (Арктического) федерального университета, Серия: Гуманитарные и социальные науки”САФУ.
- Prokhorov A.M.eds. (1970) “Great Soviet Encyclopedia translation of the third edition”vol.7, Macmillan, INC.